



東証プライム：1969



JPX-NIKKEI 400

2024年度通期 決算説明資料

2025年5月13日

環境クリエイター® TakasaGo!

 高砂熱学

Agenda

- 1. 2024年度通期 連結決算概要**
 - 2. 2025年度通期業績予想、株主還元**
 - 3. 2024年度総括**
 - 4. 中期経営計画2026の目標経営指標の一部見直し**
 - 5. 中期経営計画2026の進捗**
- Appendix.**

1. 2024年度通期 連結決算概要

2024年度通期 連結業績サマリー

売上高、売上総利益以下の各段階利益、利益率は過去最高を更新（売上高、売上総利益は3期連続の更新）

受注高は、製造業・非製造業ともに豊富な情報量のもと繰越高と併せ、過去最高を更新（4期連続の更新）

(単位：百万、%)	2023年度	2024年度		
	実績	実績	増減	増減率
売上高	363,366	381,661	+18,295	+5.0
売上総利益 (売上総利益率)	59,947 (16.5)	71,646 (18.8)	+11,698 (+2.3)	+19.5 -
営業利益 (営業利益率)	24,192 (6.7)	32,415 (8.5)	+8,223 (+1.8)	+34.0 -
経常利益 (経常利益率)	26,150 (7.2)	34,970 (9.2)	+8,820 (+2.0)	+33.7 -
当期純利益 (当期純利益率)	19,612 (5.4)	27,631 (7.2)	+8,019 (+1.8)	+40.9 -
ROE	12.8%	16.0%	(+3.2)	-
受注高	403,110	416,147	+13,037	+3.2
繰越高	340,955	375,440	+34,485	+10.1

◆売上高：

大型産業系工事を中心に蓄積してきた設計・施工ノウハウを活かし、順調な工事進捗等により、過去最高の売上高を更新

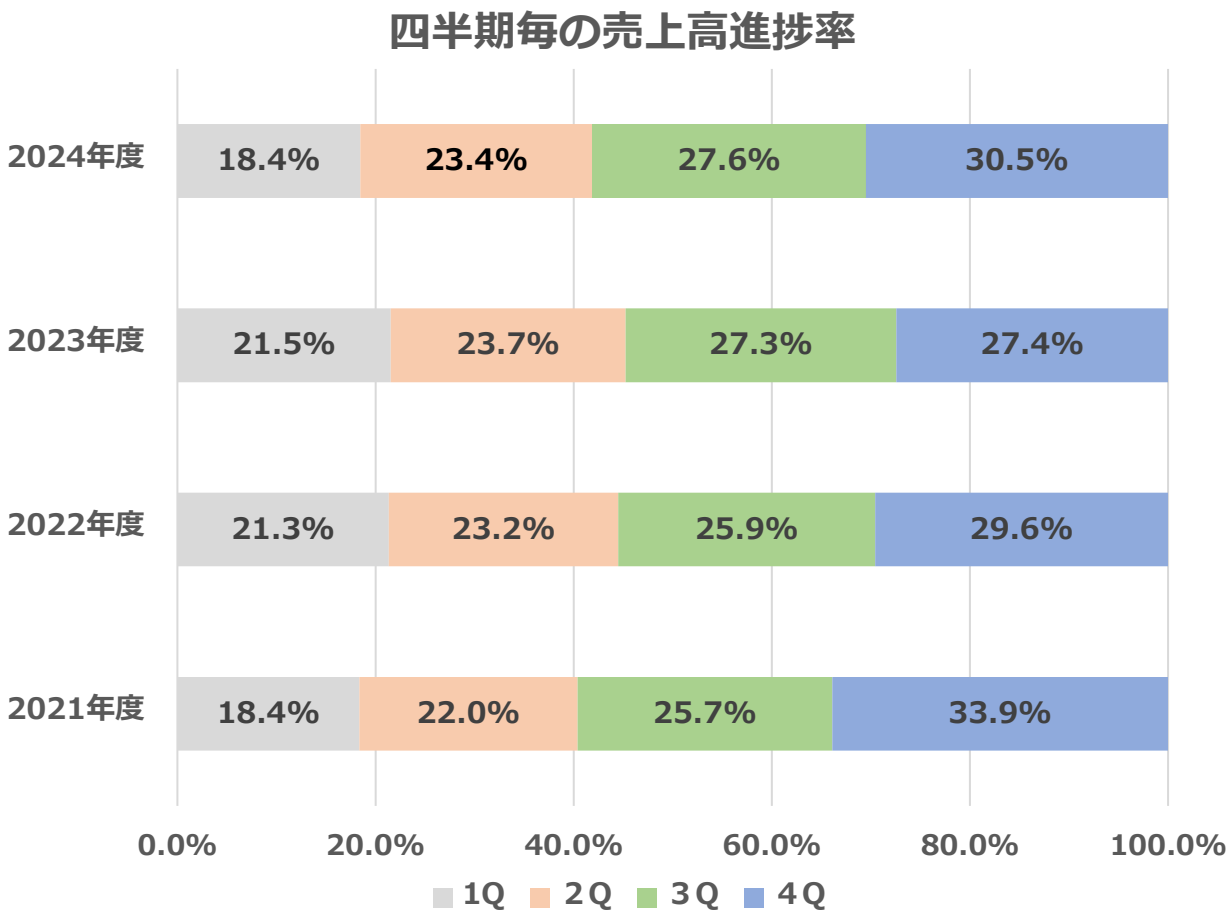
◆営業利益以下の各段階利益

受注や施工段階での採算改善に向けた取り組み等により、成長戦略の実行に伴う販管費の増加をカバーし、営業利益以下の各段階利益および利益率ともに2期連続で過去最高を更新

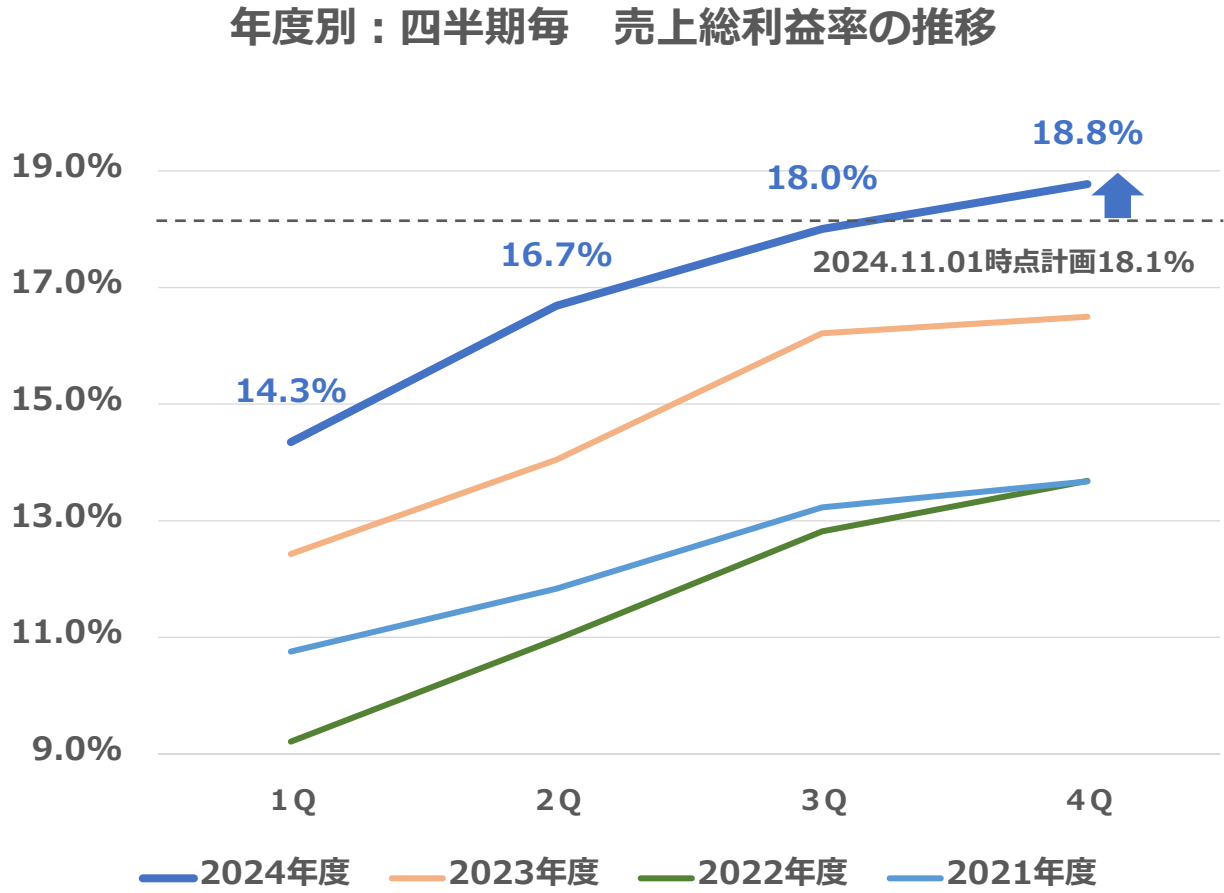
◆受注高・繰越高：

オフサイト施工の活用も含めた柔軟な施工配員体制の構築や、計画的な受注活動の展開により、工事規模の大型化と旺盛な建設需要への対応を通じ、前期を上回る受注高を獲得（繰越高も過去最高更新）

連結：四半期毎の売上進捗率と売上総利益率の推移



効率的な施工体制の実践等を通じ順調に工事が進捗。
4Q単期連結売上高1,164億円は、四半期単期として過去最高。

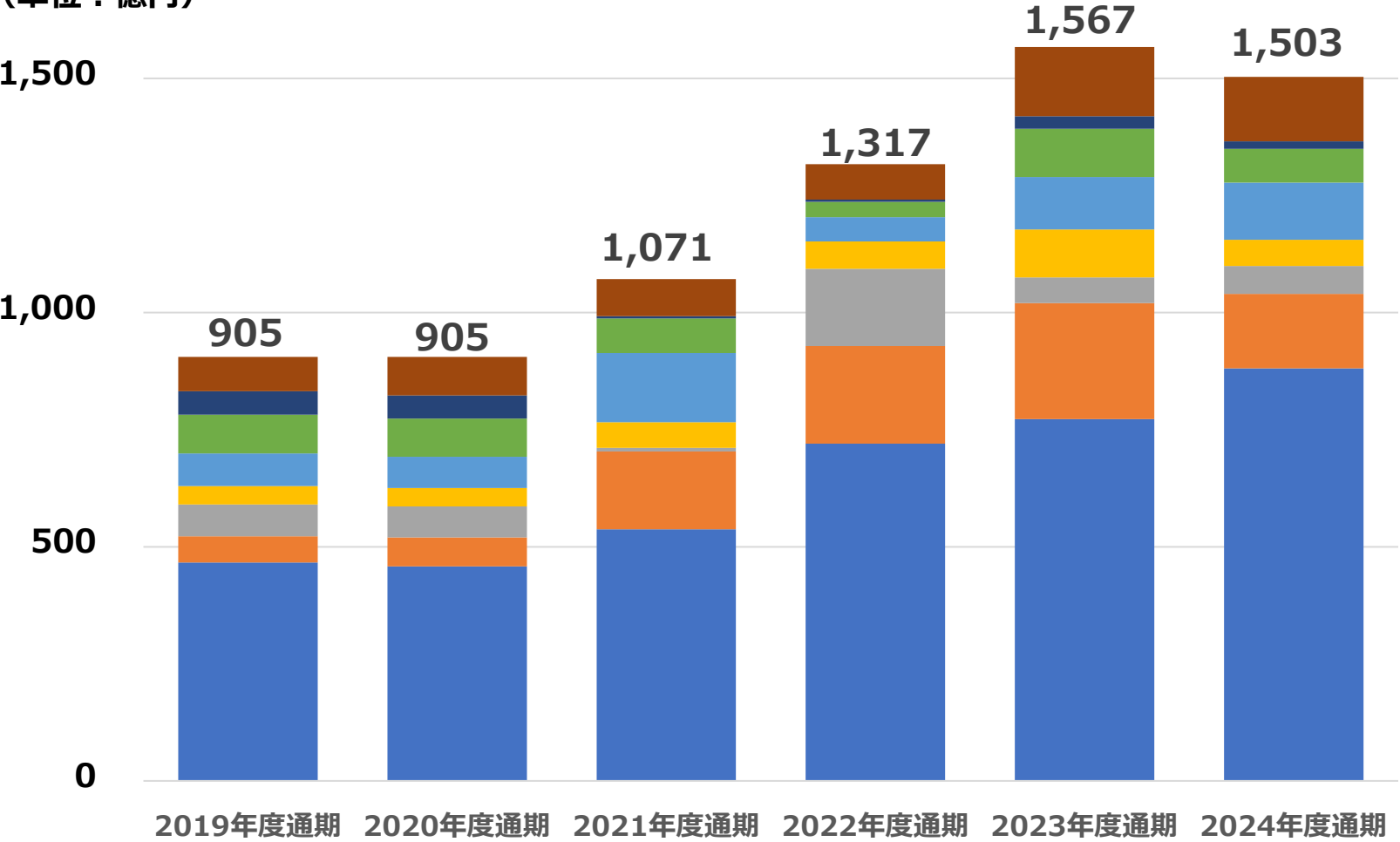


大型工事の施工ノウハウや知見取得による効果等が徐々に顕在化し、2024年度 連結売上総利益率18.8%で過去最高。

(補足資料) : 単体・産業空調分野の受注における業種別の内訳

(単位：億円)

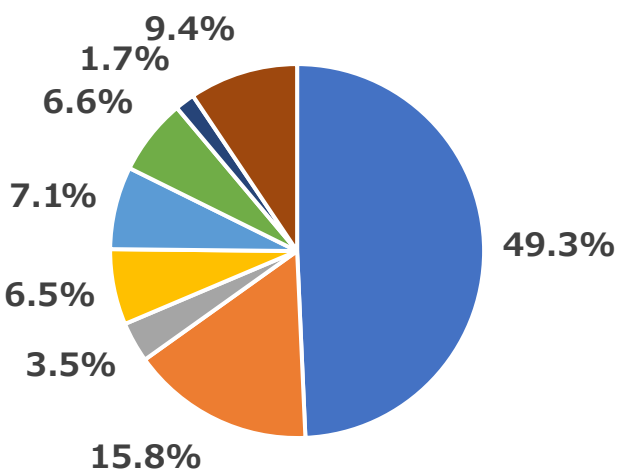
業種別の受注高推移



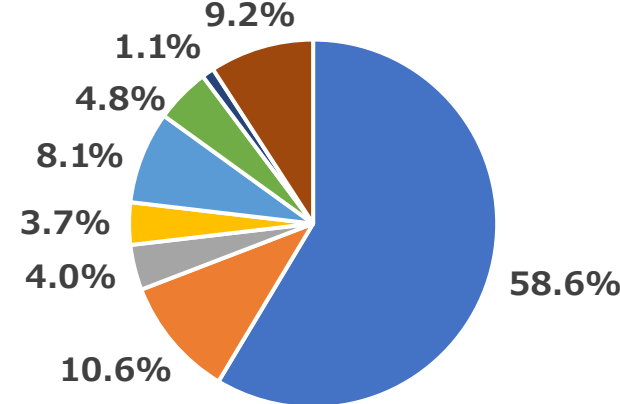
■ 半導体 ■ 電子部品 ■ 電池 ■ 自動車 ■ 化学 ■ 製薬 ■ 食品 ■ その他

業種別の割合比較

2023年度通期

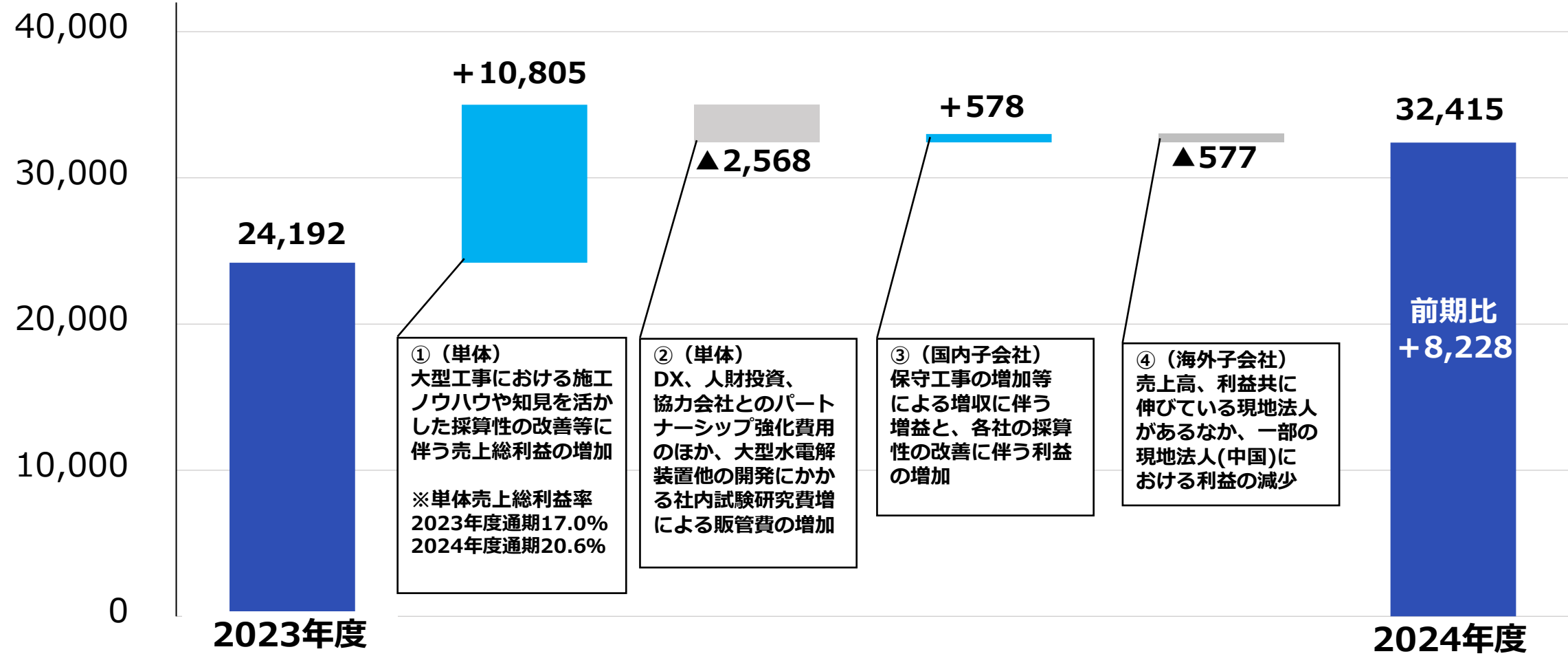


2024年度通期



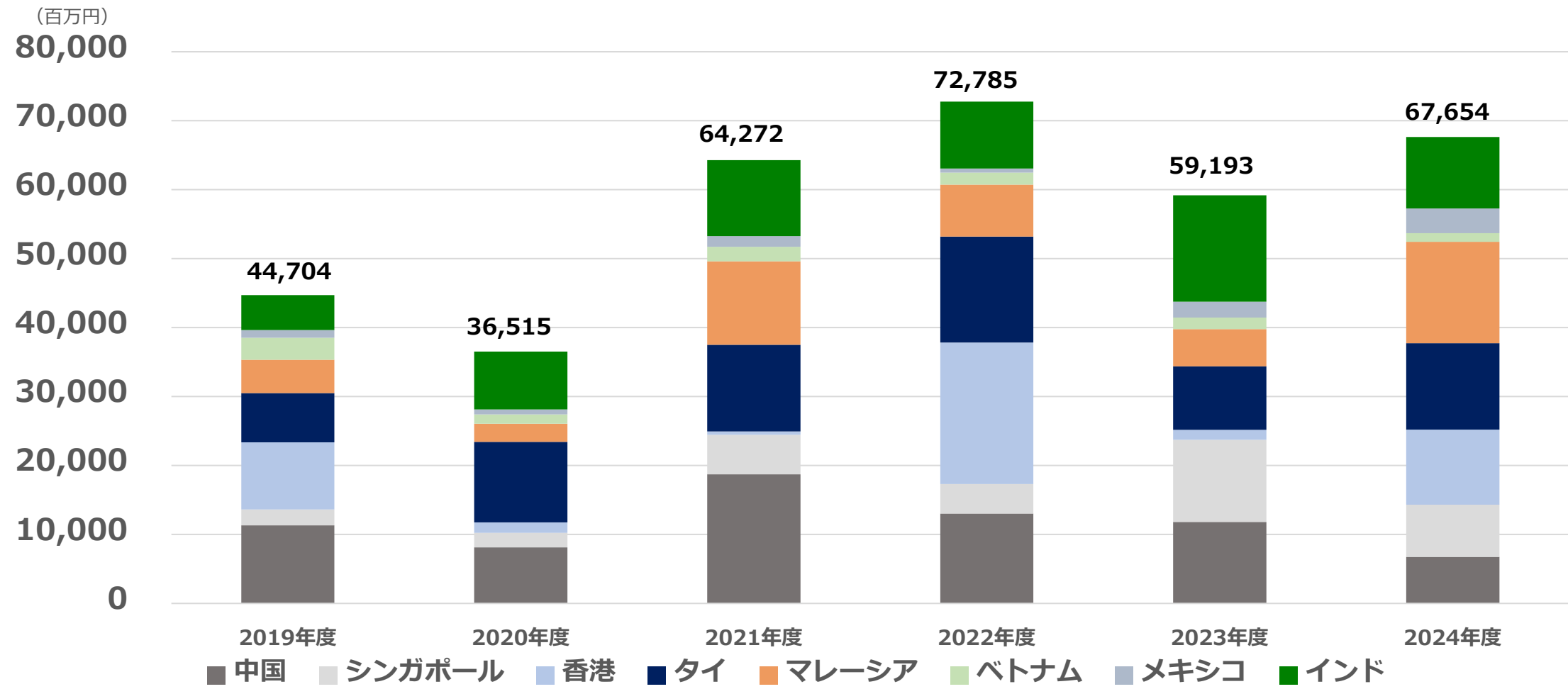
連結営業利益の主な増減要因（前年同期比）

（単位：百万円）



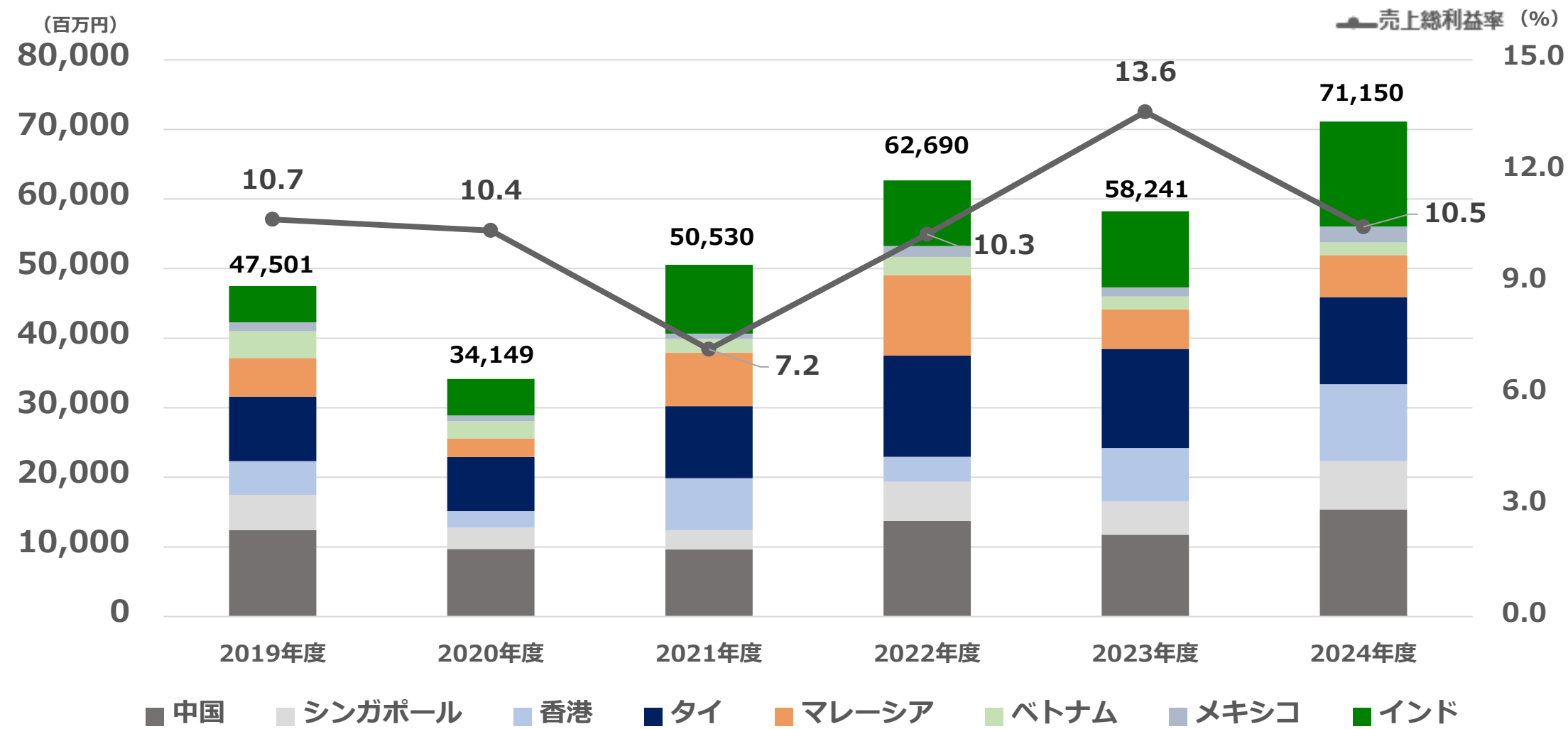
(補足資料) 国際事業の状況 – 現地法人別の内訳

現地法人別の受注高推移



(補足資料) 国際事業の状況 – 現地法人別の内訳

現地法人別の売上高・国際事業の売上総利益率推移



バランスシート (前年度末比)

(単位：百万円)	2024年 3月末	2025年 3月末	増減
流動資産	248,386	245,138	▲3,248
現金・預金等	53,298	47,647	▲5,651
売上債権等 ※1	185,890	186,192	+302
その他	9,198	11,299	+2,101
固定資産	32,656	33,547	+891
投資その他資産	59,063	56,262	▲2,801
総資産	340,106	334,949	▲5,157

※ 1 ⇒ 受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権
※ 2 ⇒ 支払手形・工事未払金等、電子記録債務

主な増減内訳

- ◆流動資産： 配当金の支払いや社債償還等による
現預金の減少など
- ◆流動負債： 支払条件変更による仕入債務の減少など
- ◆自己資本： 純利益計上による利益剰余金の増加など

(単位：百万円)	2024年 3月末	2025年 3月末	増減
流動負債	146,750	130,040	▲16,710
仕入債務等 ※2	77,279	49,713	▲27,566
工事損失引当金	404	489	+85
短期借入金	14,133	17,737	+3,604
未成工事受入金	12,593	20,978	+8,385
その他	42,341	41,123	▲1,218
固定負債	26,125	20,625	▲5,500
社債	20,000	15,000	▲5,000
その他	6,123	5,625	▲498
純資産	167,231	184,283	+17,052
負債・純資産	340,106	334,949	▲5,157

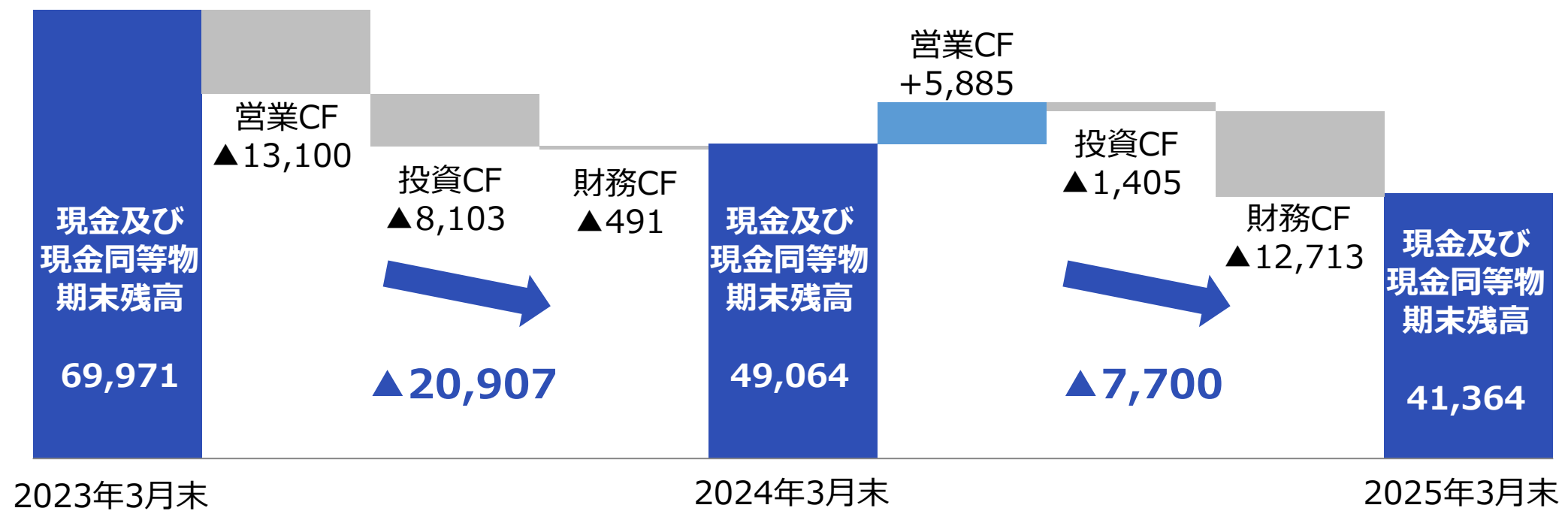
自己資本	164,355	180,667	+16,312
自己資本比率	48.3%	53.9%	+5.6%

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物期末残高の推移

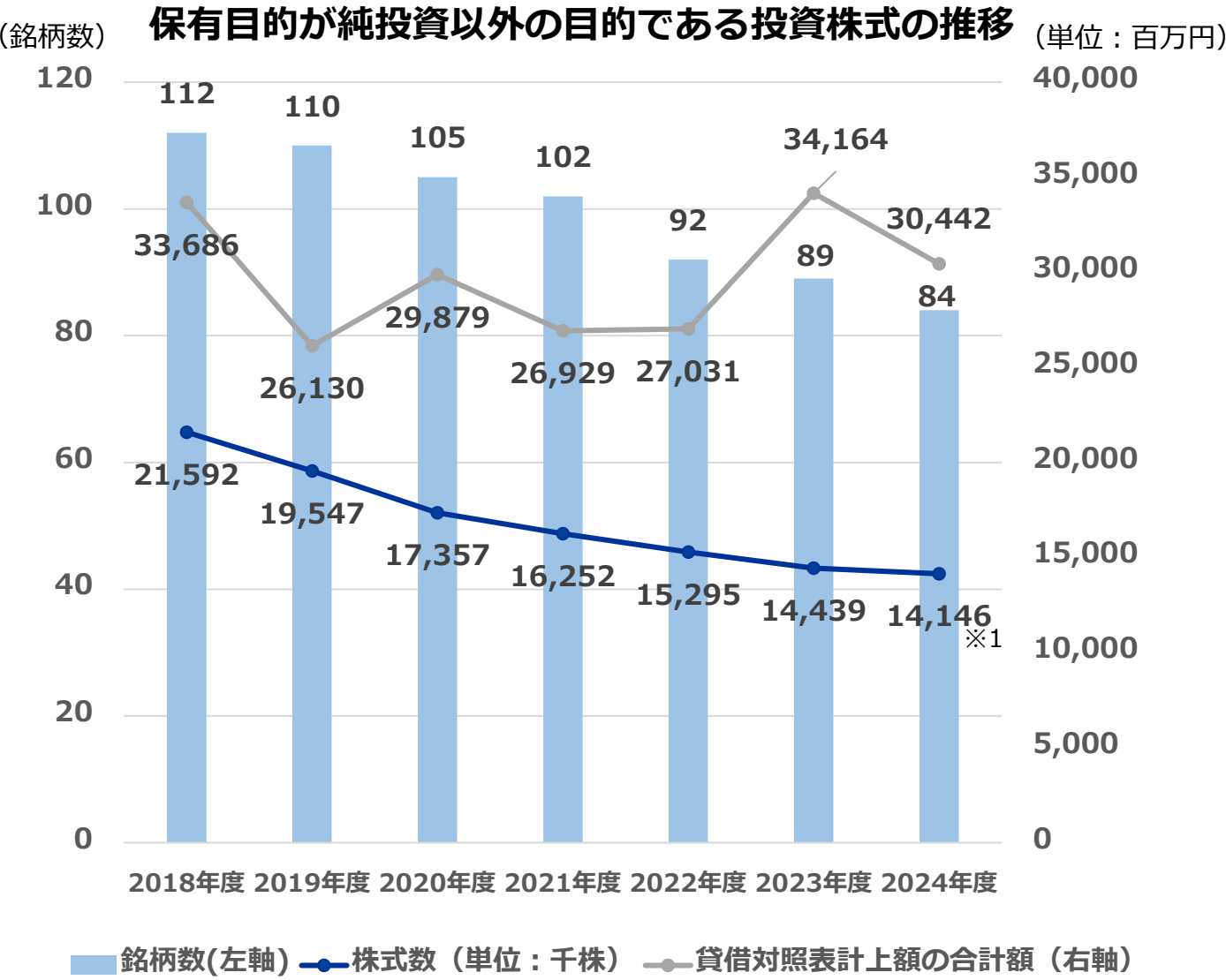
(単位：百万円)

(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額除く



- ◆ **営業CF** : 支払条件変更によるマイナス影響を当期純利益や未成工事受入金等でカバーし、+ 5,885百万円
- ◆ **投資CF** : 投資有価証券の売却があったが、固定資産の取得による支出により、▲ 1,405百万円
- ◆ **財務CF** : 配当金の支払、社債の償還等により、▲ 12,713百万円

政策保有株式の推移



※1 保有する複数銘柄における株式分割による増加を含む。

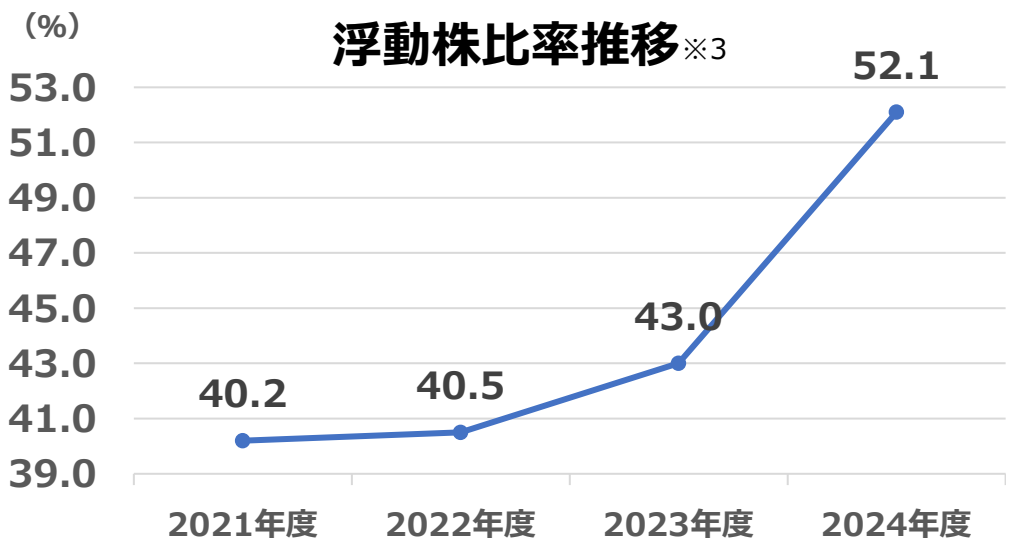
中期経営計画2026期間中に
純資産比率15%以下に向けて縮減継続

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の純資産比率推移※2

(単位：百万円)

年度	2020	2021	2022	2023	2024
純資産比率	24.7%	22.7%	21.0%	22.9%	17.6%
純資産の額	135,849	136,897	147,165	167,231	184,283
売却額	1,791	2,278	1,148	3,658	6,432

※2 純資産比率、売却額にはみなし保有株式を含む



※3 当社基準での算出による安定株主を除いた比率

2. 2025年度通期業績予想、株主還元

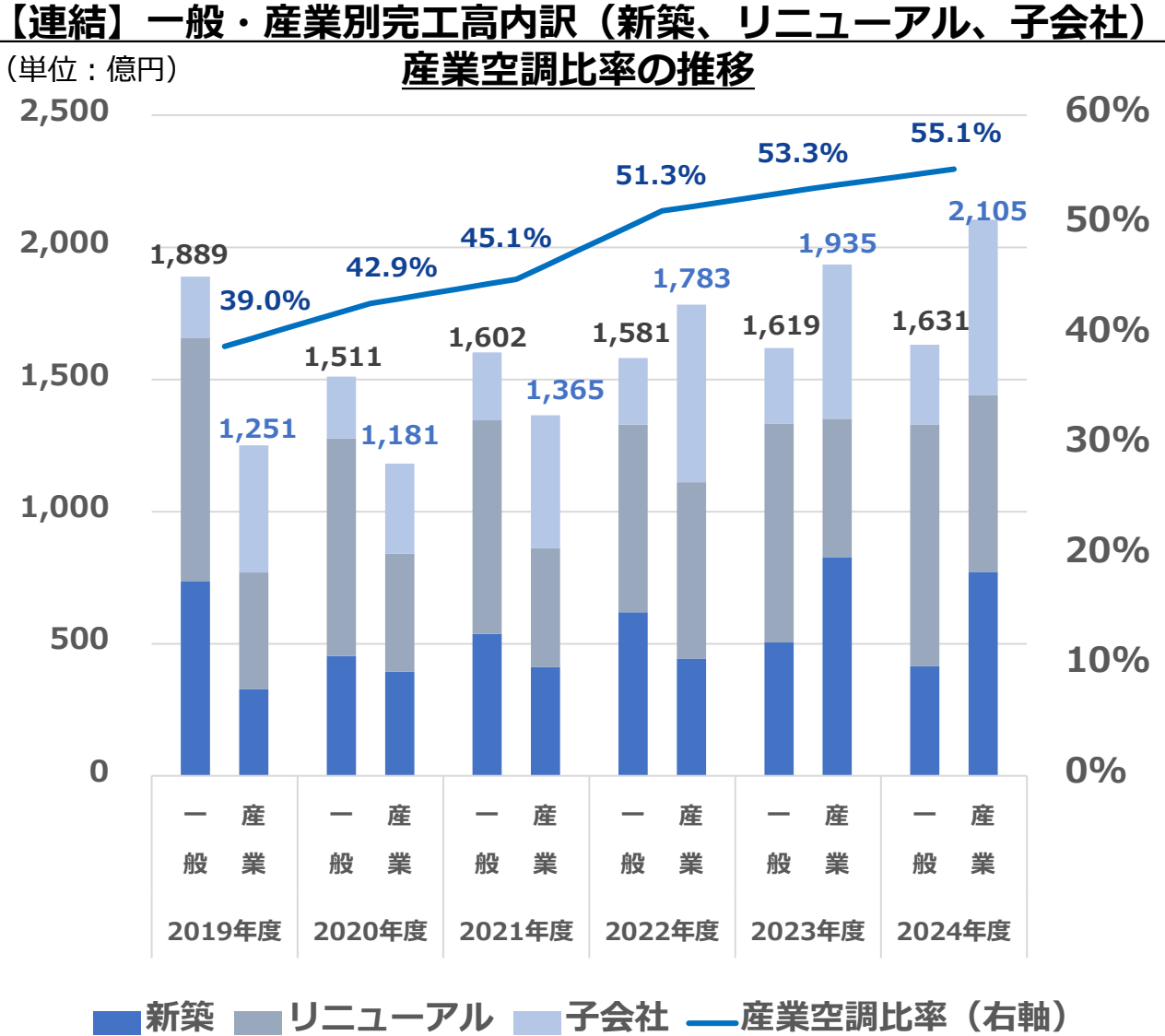
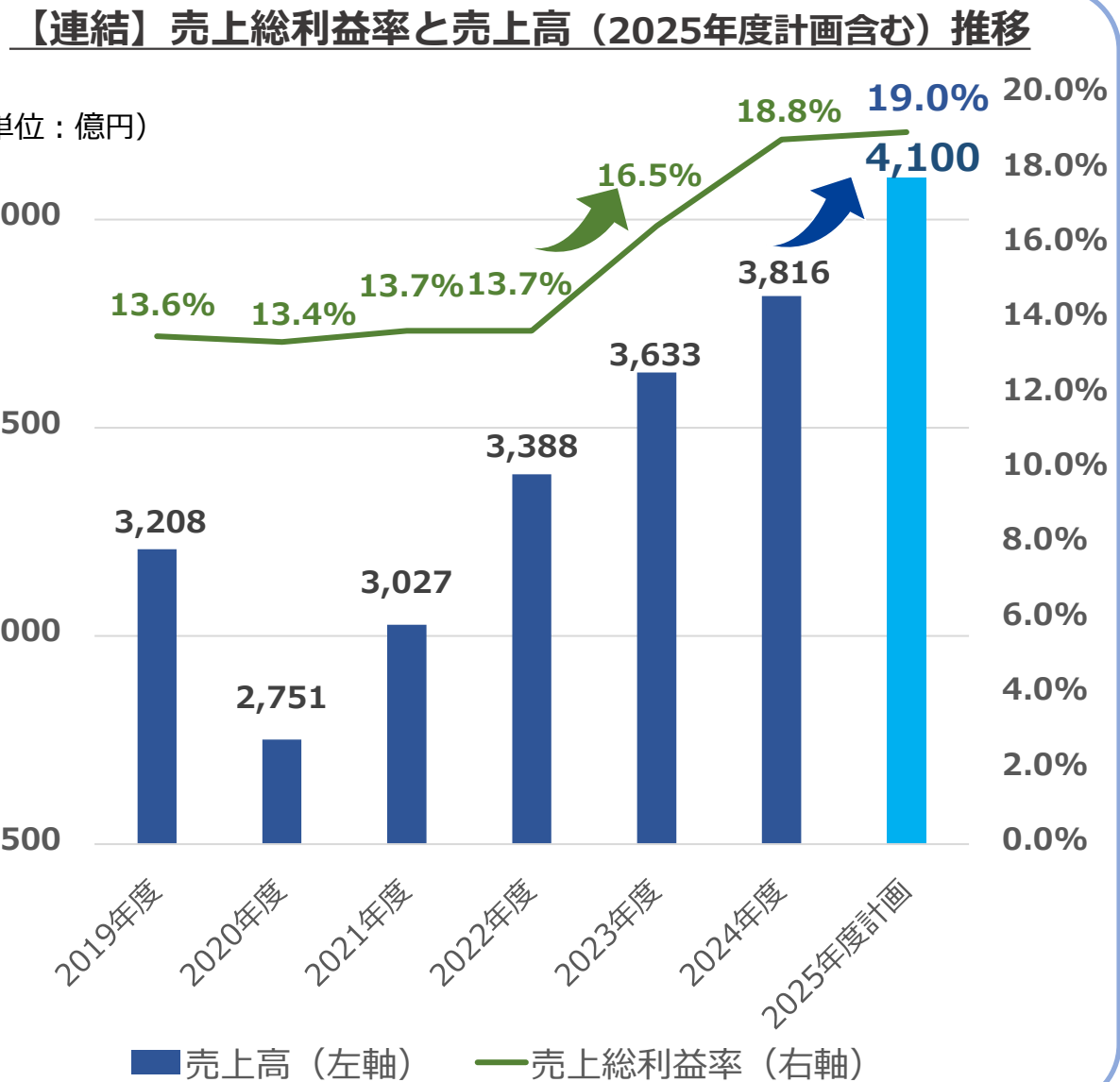
2025年度 通期業績予想について

【売上・利益】 豊富な繰越工事を中心に、大型物件における設計・施工ノウハウの蓄積による生産性向上等により、前期比増収・増益計画（当社初の4,000億を超える売上高計画）

【受注】 海外の政策動向による先行きに注視しながら、医薬・情報通信分野における豊富な情報量のもと、施工能力を勘案した上で、更なる技術成長を見据えた受注活動を展開し、前期比3.3%増を計画

(単位：百万円、%)	2023年度	2024年度			2025年度		
	①実績	②実績	③前期比増減	④前年同期比増減率	⑤予想	⑥前期比増減	⑦増減率
売上高	363,366	381,661	+18,295	+7.2	410,000	+28,339	+7.4
売上総利益 (売上総利益率)	59,947 (16.5)	71,646 (18.8)	+11,698 (+2.3)	+19.5 －	77,900 (19.0)	+6,254 (+0.2)	+8.7 －
営業利益 (営業利益率)	24,192 (6.7)	32,415 (8.5)	+8,222 (+1.8)	+34.0 －	36,000 (8.8)	+3,585 (+0.3)	+11.0 －
経常利益 (経常利益率)	26,150 (7.2)	34,970 (9.2)	+8,819 (+2.0)	+33.7 －	38,000 (9.3)	+3,030 (+0.1)	+8.7 －
当期純利益 (当期純利益率)	19,612 (5.4)	27,631 (7.2)	+8,018 (+1.8)	+40.9 －	28,700 (7.0)	+1,069 (▲0.2)	+3.9 －
ROE	12.8	16.0	－	－	16.0程度	－	－
受注高	403,110	416,147	+13,037	+3.2	430,000	+13,853	+3.3

補足資料：連結売上高と売上総利益率の推移/セグメント別（一般、産業）完工比率



株主還元

配当

中間配当金65円、期末配当102円の通期167円（前期比+48円）

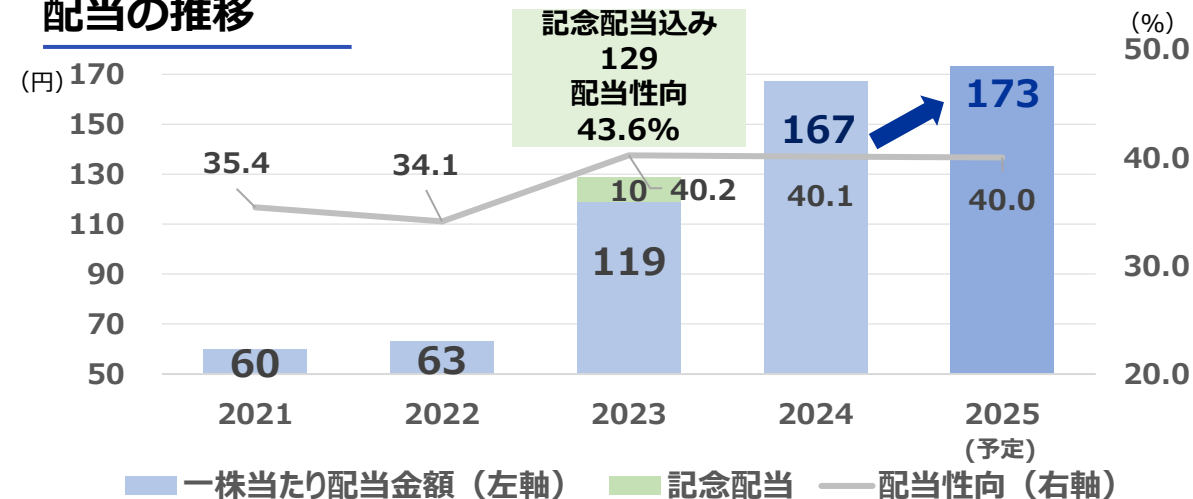
	2023年度	2024年度	2025年度
	実績	実績	計画
1株当たり年間配当金	129円 普通配当 119円 記念配当 10円	167円 中間 65円	173円 中間 86円
1株当たり当期純利益	295.68円	416.15円	432.25円
配当性向	普通配当 40.2% ※記念配当込43.6%	40.1%	40.0%

自己株式取得について

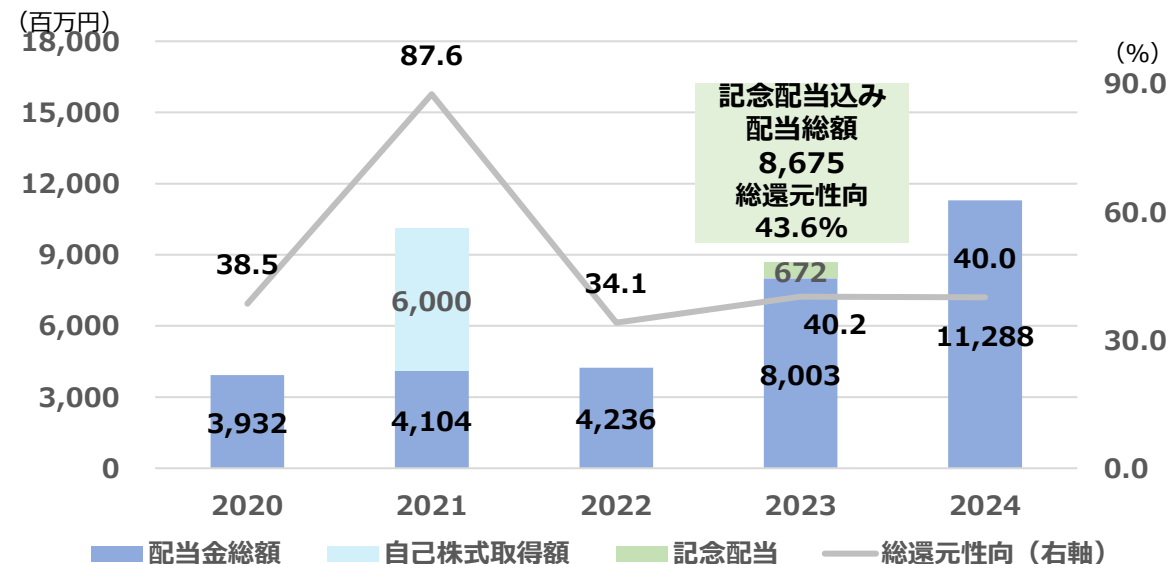
取得株式総数1,700,000株(上限)、取得価額総額を8,000百万円(上限)を予定として、自己株式の取得を実施しております。

＜株主還元に関する基本方針＞
財務の健全性や成長に向けた投資とのバランスを勘案した上で、配当による株主還元を基本としています。配当性向40%を目途に持続的な利益成長に応じて配当を増やしていく累進配当とし、自己株式の取得は、中長期的に株主価値を高める観点から、「健全性」と「資本効率」を踏まえつつ、市場環境や資本水準、事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施することとしております。

配当の推移



配当金総額・自己株式取得額・総還元性向の実績推移



3. 2024年度総括

2024年度総括

＜中期経営計画2026の進捗＞

- ビール工場にてグリーン水素由来の蒸気供給へ、当社の水素製造装置が採用
- 建設プロセスの変革を目指した取り組みを推進
- 採用、育成強化への新たな取り組み等、人事制度の改訂を推進

＜ステークホルダーとのエンゲージメント向上＞

- 業界のイメージアップ貢献も目的にブランディング活動継続（新CM・会社紹介動画制作）
- 芸術・文化振興、スポンサーシップ契約に基づく支援
- 支払条件変更や採用活動の支援他、協力会社とのパートナーシップ強化策を継続
- 株主還元方針に基き増配予定（通期配当額144円⇒167円）、自己株式取得（取得上限：80億円・170万株）

＜業績＞

- 売上高、各段階利益・利益率ならびに受注高・繰越工事高が過去最高を更新
⇒**中期経営計画 目標経営指標の一部を前倒して達成**
目標の引き上げ、キャピタルアロケーションの見直しを実施

4. 中期経営計画2026の目標経営指標の一部見直し

中期経営計画2026 目標経営指標（KGI・KPI）の一部見直しの背景

中計経営計画2026 KGI・KPIの2024年実績
→ KPI・KGI（2026年度目標）の大半を前倒して達成

製造業・非製造業における、堅調な建設需要

全社最適受注戦略、施工段階での収益力強化施策の進捗

「価値協創の源泉となる人的資本」、ならびに「4つの事業ドメインの確立に向けた」さらなる投資

	項目	2023年度実績	2024年度実績	見直し前の目標値 ※2024年5月公表
KGI	連結経常利益	261億円	349.7億円	300億円
	ROE	12.8%	16.0%	12%程度
KPI	連結売上総利益率	16.5%	18.8%	17%以上
	人的資本への投資	約40億円 社員129名増※1 (単年度実績)	約60億円 社員145名増※1 (単年度実績)	150億円増 社員220～250名 以上増加 (中計4年間 合計)

中期経営計画2026

目標経営指標（KGI・KPI）の一部
ならびに
キャピタル
アロケーションの
見直し

※1 次年度の期初段階の従業員数 — 当該年度の期初段階での従業員数

中期経営計画（2023年～2026年）の数値目標

KGI（2026年度）

収益力の強化

連結経常利益 **400億円**
(300億円)^{※5}

資本効率の向上

連結ROE **15%程度**
(12%程度)^{※5}

地球環境への貢献

CO₂排出量削減（2022年度対比）
・スコープ1・2・・・△**16.8 %**^{※1}
・スコープ3・・・・△**10.0 %**^{※2}

KPI

1. 建設事業を中心とした 収益力強化

- 生産性向上による収益力強化
 - 受注時利益率の維持・向上
- これらの施策による
連結売上総利益率**19.0%以上**
(17.0%)^{※5}

2. 長期的な付加価値に繋がる 事業の構築

- グリーンエネルギー供給設備の
社会実装（合計5,000kW^{※3}相当）
- 年間△15,000t-CO₂の
カーボントランジション提案

3. 価値創造の源泉となる 人的資本への投資

- 社員**350名以上**^{※4}増加
(220～250名)^{※5}
 - プロフェッショナル人財の育成
 - 人事制度改革
- 上記施策による投資 **約300億円**^{※3}
(150億円)^{※5}

※1 1.5℃目標を実現するために必要な削減率
※2 上記※1の目標に準じたスコープ3の削減率

※3 中期経営計画対象期間の合計
※4 2026年度末時点での2022年度末対比

※5 2024年5月に開示した目標値

建設事業を中心とした収益力強化に向けた施策

1. 建設事業を中心とした収益力強化

現場力を強化し、
“稼ぐ力”の向上につなげる



- 生産性向上による収益力強化
- 受注時利益率の維持・向上

2026年度目標
■ 連結売上総利益率 **19.0%以上**
(17.0%)※2

■ 連結売上総利益率19.0%以上の達成に向けた取り組み

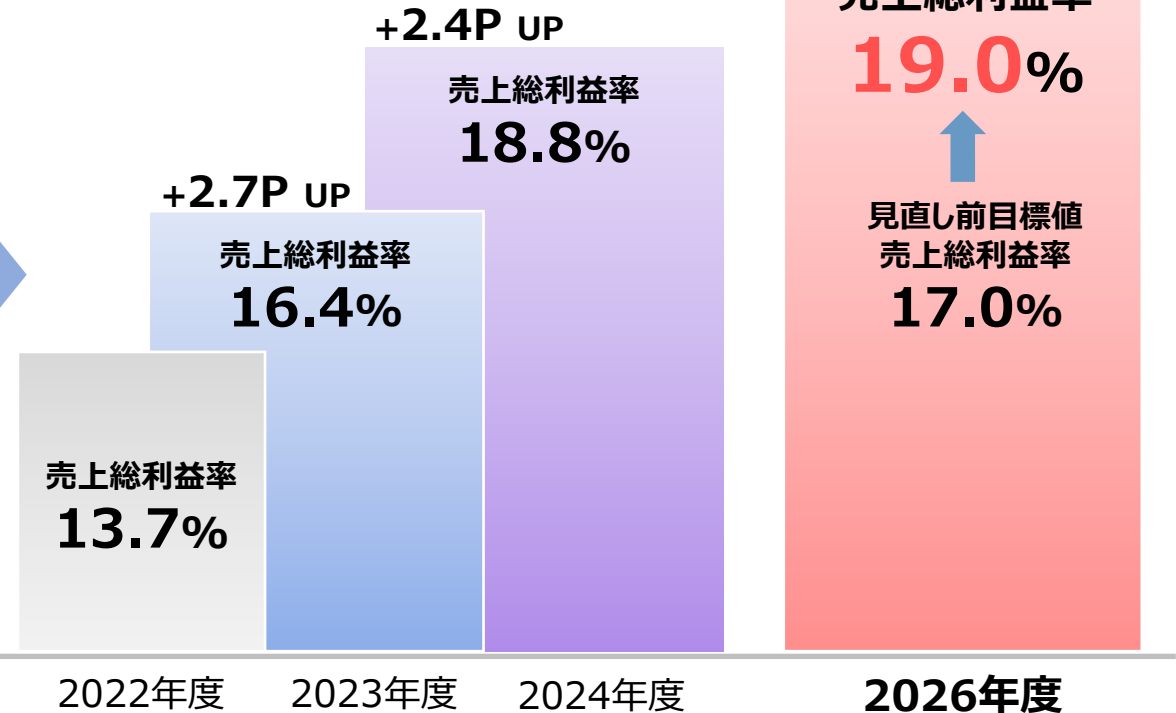
■ 施工時の生産性向上による収益力強化

- ① 事業プロセスの変革（T-Base[®]、DX活用）
- ② 業務プロセスの改新（産業物件の標準仕様策定、業務マニュアルの刷新、設計仕様の提案強化など）
- ③ 技術員の戦略的な人財育成
- ④ 高和会※1との連携強化（T-Base[®]サイトの拡大、連携）

■ 全社最適受注による受注時利益率の維持・向上

- ① 大型物件の受注時採算性向上（施工計画・設計等）
- ② 受注・売上高ポートフォリオ構築による受注活動

建設事業の付加価値向上



※1 当社の協力会社により構成された組織

※2 2024年5月に開示した目標値

価値創造の源泉となる人財への投資

3. 価値創造の源泉となる 人的資本への投資

ビジネスモデルの
トランスフォーメーションを
実現するための人的資本への投資

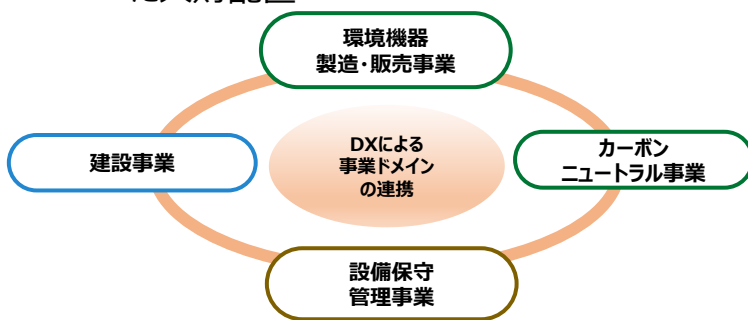
■ 人財戦略の確立と実行

下記①②③の施策遂行による
人的資本への投資**300億円**※1
(150億円)※1・2

① 価値創造の源泉である人財の確保 (獲得・リテンション強化)

■ 『社員**350名**以上増加※1』への方針・施策：
(220~250名)※2

- ・ 新卒、中途の採用基準の改正
- ・ リテンション強化
- ・ 新卒採用活動を強化
- ・ 将来を見据えた4つの事業ドメイン構築に向けた人財配置



人財の確保

高砂熱学の人財戦略



人財の育成

人事制度の改革

② 課題解決に使命感を持って取り組む プロフェッショナル人財の育成

- 役職員がもう一段高いレベルに成長するための教育体系の構築（技術員向け／営業員向け）
- 海外現地法人のナショナルスタッフ育成
- 役職員が保有する資格ポイント総数の向上注)
(現在の保有ポイント総数 150%へ)

注) 資格ポイント総数の向上について

業務上取得を奨励する専門資格（社内・公的資格）に対して
当社ではポイント数を設定。役職員は資格取得することにより、
ポイントが付与される。この役職員が有するポイントの総数を
150%向上させる。

2023.3月：12,500ポイント（単体：役職員数2,173人）
→2027.3月：18,700ポイント（単体：役職員数2,373人）

【資格取得による付与ポイント数例】

- ・ 一級管施工管理技士：2ポイント
- ・ 一級建築士・弁護士・公認会計士：5ポイント

③ 働く社員を支える人事制度の改革

- 複線型人事の具体化・体現
- 評価・報酬の適正化

※1 中期経営計画対象期間の合計

※2 2024年5月に開示した目標値

財務戦略とキャピタルアロケーション

- 資本効率と財務健全性のバランスを重視し、持続的成長を支える財務基盤を構築します。
- 創出したキャッシュを企業価値向上に向けた成長投資と株主還元へ適切に分配します。

財務戦略の基本方針

資本効率と財務健全性のバランス、成長投資と株主還元へ適切に配分

資本効率	・ROE 15.0%程度 (資本コストを意識し、資本収益性の向上を追求) ・政策保有株式 純資産比率15%以下
財務健全性	・格付A格※維持 ※長期発行体・債券格付 格付機関：JCR（日本格付研究所）
成長投資	・900億円以上
株主還元	・配当性向 40%目途 ・累進配当 ・自己株式の機動的取得

キャピタルアロケーション

キャッシュイン 4年間：合計 1,470 億円	キャッシュアウト 4年間：合計 1,470 億円
事業による創出 1,370 億円	成長投資 900億円以上 ・人的資本への投資 ・カーボンニュートラル事業 ・施工プロセスの変革 ・DX ・M&A 他
政策保有株式の売却 100 億円	株主還元 500億円以上 (配当性向40%程度、自己株式取得含む)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

現状分析

ROE > 資本コスト / PBR > 1.0倍

- 経営計画に基づく施策の着実な取組による業績伸長や株主還元はじめステークホルダー宛てエンゲージメント強化等
- 株主・投資家・アナリストとの積極的な対話を通じた事業・ビジネスモデルへの理解促進や当社に対する期待・機会・課題を経営に活かす取り組みの継続など

目標

ROE 15%程度 (12%程度 ⇒ 15%程度 へ引き上げ)

資本コストを意識し資本効率を一層高めると共に、PBRにも注意を払い、市場との建設的な対話を継続し企業価値の向上に努めてまいります

取組み

収益力の強化：連結売上総利益率 19.0%以上 (17.0%以上から引き上げ)

資本効率の向上：資本コストを意識し、資本収益性向上を追求

株主還元の充実：配当性向40%目途に累進配当、機動的な自己株式取得等

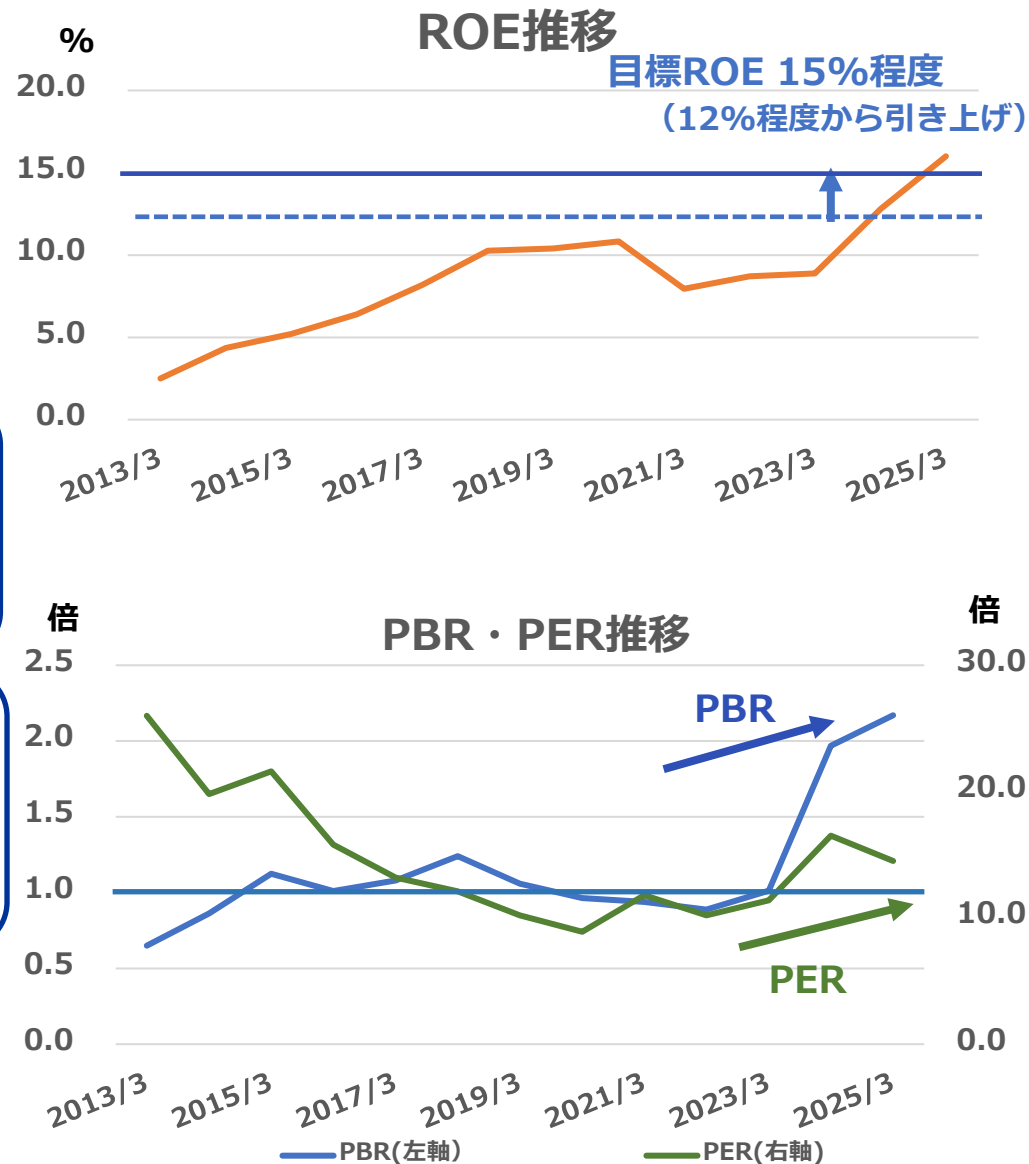
IR活動強化：積極的な対話機会創出と、経営へのフィードバックを継続

持続可能な経営：カーボンニュートラルや人的資本を踏まえた経営戦略推進

$$\text{ROE} \uparrow \times \text{PER} \uparrow = \text{PBR} \uparrow$$

収益力強化に努め、ROE目標を引き上げ。

成長性・収益性の強化とともに、財務体質強化を図り、さらなる企業価値の向上を目指す。



5. 中期経営計画2026の進捗

施工プロセスから『建設事業プロセス』の改革を目指す T-Base®プロジェクト

2024年度実績と目標見直し（引き上げ）

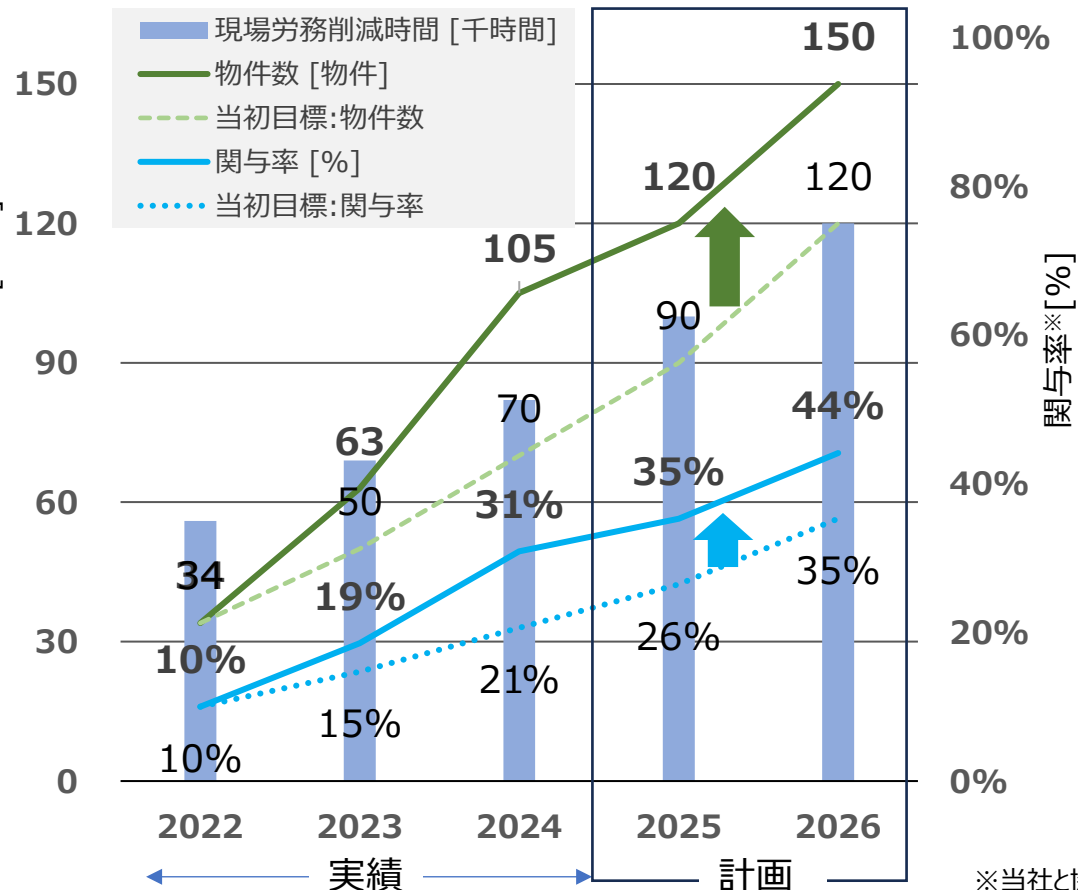
現場労務削減時間

目標：72,000時間 達成率
実績：82,600時間 (112%)

関与物件数

目標：70件 達成率
実績：105件 (150%)

2025年度以降の目標見直し（引き上げ）



2025年度 重点取り組み項目



大型工事への対応など、全国生産体制の実現を目指し
高和会※と連携したT-Base®サテライトの追加・運営

産業系など標準化メニューの拡充や各部門との連携強化

標準化ユニットのBIM連携可能な製造モデルデータの
構築と生産効率化

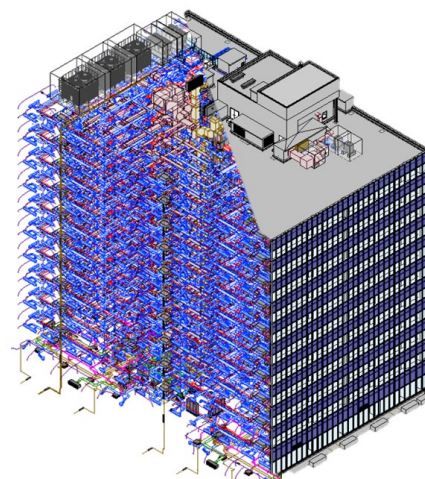
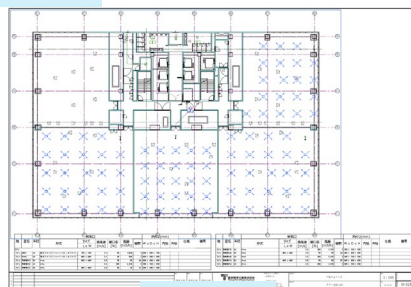
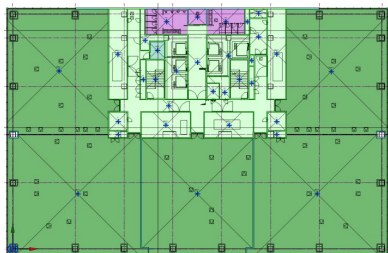
廃プラスチック再生材や梱包廃棄レスリサイクルの
スキーム構築など環境貢献を推進

省人化と生産性向上により、施工消化能力の拡大へ
2025年度目標：完工高100億円増加に貢献

DX:BIMを中核とした SaaSプラットフォーム PLANETS ※運用状況

設計自動化(試行開始)

各種設計条件の入力

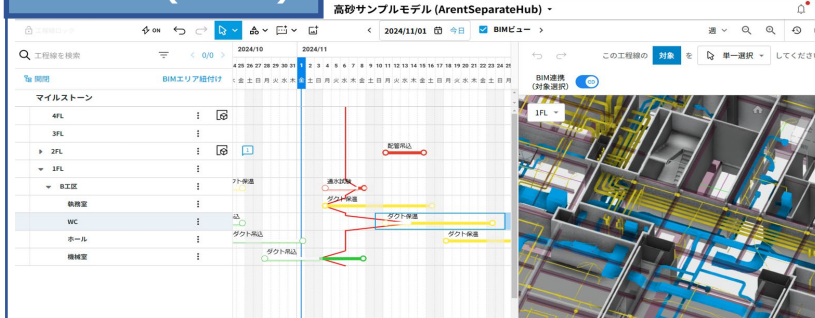


品質管理(運用中)

品質検査結果を登録

品質検査結果の帳票作成・出力

工程管理(運用中)



進捗管理(運用中)

360°写真とBIMモデルの比較表示

3D及び2Dでの進捗記録及び進捗量表示

中期経営計画KPI

1. 建設事業を中心とした収益力強化

2. 長期的な付加価値に繋がる事業の構築

3. 価値創造の源泉となる人的資本への投資

※長期ビジョン2040Create our PLANET, Create our FUTUREより

建物環境の カーボントランジション

熱とエネルギー関連の技術を
駆使して、新たな価値提供を

- 産業向けソリューション技術
- エネルギー管理技術
- 資源循環・熱・エネルギー技術
- CO₂回収・利用・固定技術



脱炭素社会の実現に向けた高砂熱学の取り組み

未来

2050

日本
カーボンニュートラル

2040

社会のグレート・リセット※
民間企業のCO₂排出ゼロ目標

2030

SDGsの達成期限

2025

現在

地球環境の カーボンニュートラル

様々なパートナー様と連携し、
カーボンニュートラル事業を推進

- 石狩厚田マイクログリッドを運営中
- キリンビール様向けグリーン水素供給事業に参画（'26/04～稼働予定）
- 北海道千歳エリアにおけるグリーン水素供給事業を共同検討（その他提案中案件あり）



石狩厚田マイクログリッド



大型水電解装置試験ヤード
（2025年2月より運用開始）

～新たな環境への挑戦～

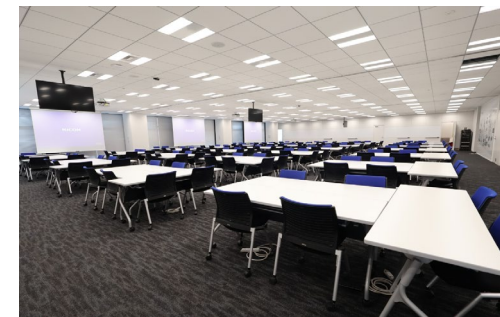
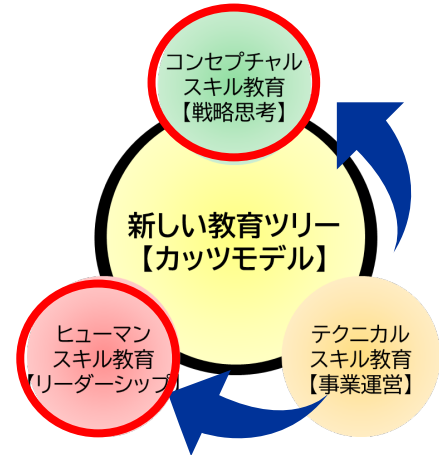
月面用水電解装置が2025年6月6日着陸予定。世界初、月面での水素・酸素生成に挑戦

人的資本の最大化に向けた体制整備 ～自律的な成長マインドを持つ文化醸成～

Topics

①タカサゴ・シン・アカデミー（旧タカサゴ・アカデミー）創設

- ・採用活動の更なる強化
新卒・キャリア採用の体制強化とともに各本支店との対話を通じ、あるべき人財ポートフォリオを確定
- ・研究カリキュラムの刷新
テクニカルスキルの取得から、ヒューマン・コンセプチャルスキルを養い、環境クリエイターとして「自律した人財」＝各事業ドメイン・各分野で活躍するための人財育成カリキュラムを準備
- ・国際人財開発室の新設



2025年5月～研修ルームの開設

②環境クリエイタータイムの導入

業務時間内において、就業時間の5%(週1時間程度)を自己成長のための時間として割り当てる。社員自らが、環境クリエイターとして企業価値を高めるためのテーマを設定。上長による確認を通じて社員の成長を支援



中期経営計画KPI

1. 建設事業を中心とした収益力強化

2. 長期的な付加価値に繋がる事業の構築

3. 価値創造の源泉となる人的資本への投資

ブランディングプロセスにおける現在のフェーズ

これまでの取り組み

【ブランド醸成】

【理念確立】
グループパーパス策定

- ・企業CM、広告出稿
- ・HPの運用
- ・協賛
スポンサーシップ等

ブランディングプロセス

現在地

社名認知

共感

理解

- ・認知度向上を図り、ステークホルダーとのコミュニケーションの活性化を目指す段階
- ・社員エンゲージメントの向上を通じて、人的資本の最大化に貢献

ステークホルダーとのエンゲージメント向上 ～ブランディング～

新CM 2 作公開

「まちづくりクリエイター」篇 (体育館空調)



会社紹介動画の刷新

「事業紹介」篇

「環境クリエイター紹介」(8本) 篇



「熱循環クリエイター」篇 (メガストック)



Financial Timesへの広告出稿

(2025.4.23発刊 誌面に掲載)

Conditioning air for people,
productivity, our planet and the moon



When asked what key factors enabled Singapore's meteoric rise to wealth, Lee Kuan Yew, the city-state's founding father, famously highlighted air conditioning as the secret to its success.

"Air conditioning was a most important invention for us, perhaps one of the signal inventions of history," Lee said in a 2009 interview with New Perspectives Quarterly. "It changed the nature of civilization by making development possible in the tropics." One of the first things he did as prime minister was to install air conditioners in buildings where civil servants worked, a decision that proved key to boosting public efficiency.

The understanding that air conditioning plays a crucial role in modern society is more relevant than ever today.

As our planet heats up, air conditioning may mean the difference between life and death in some regions. Demand is surging in emerging economies where both temperature and incomes are rising. The global risk of air conditioning is set to quadruple between 2020 and 2060, according to the International Energy Agency (IEA).

HVAC systems (heating, ventilation and air conditioning) not only cool, but also warm, humidity, dehumidify and filter indoor air. In homes, offices, schools, hospitals, transport hubs and more, they help prevent heat-related illnesses, including heatstroke, and are vital for worker productivity. A large-scale study of Indian factories found that output drops by about 2 per cent per degree Celsius without adequate AC.

Climate control is also indispensable to many industries. Clean rooms are necessary for semiconductor, nanotechnology, biotechnology, pharmaceutical and other high-tech fields requiring controlled environments. Tey rooms, designed to maintain extremely low humidity levels, are critical for battery production, including lithium-ion rechargeable batteries for electric vehicles.

Reducing the carbon footprint of HVAC

The global multi-billion-dollar HVAC industry, spanning both residential and industrial sectors, is booming, but so is the amount of electricity needed to power these systems. According to the IEA, home air conditioning units will be one of the top drivers of global electricity demand in the coming decades. By 2030, an additional 700 separate houses – equivalent to more than 2 per cent of global electricity consumption – will

Centre Two (C2) in Hong Kong. In the 1960s and 1970s, Takasago also built Japan's first clean and dry rooms for its electronics industry.

These innovations have been accompanied by robust sales growth. Takasago's ordinary profit jumped from ¥9.1bn (\$61.8m) in FY 2021 to the current forecast of ¥16.62bn (\$119m) in FY 2024.

Kojima confirms that Takasago is also looking to expand its overseas markets, particularly in southeast Asia and India, with a focus on helping to reduce carbon dioxide emissions in these regions.

Climate control for the planet and outer space

"Entering our second century, we are committed to becoming 'environment creators,'" explains Kojima. "By providing more energy-efficient HVAC systems, we are responding to the demand for air-conditioning, while trying to lower carbon emissions. Moving forward, we will be more responsive to global issues such as global warming, by leveraging our innovations, engineering skills and know-how."

Another pioneering project involves recovering and recycling low-temperature waste heat. Much of the heat generated in the world's factories, banks, cogeneration systems, and increasingly, data centres, is released as "waste heat" into the surrounding environment through exhaust or effluents. According to a 2023 McKinsey study, this waste heat could be recycled for heating purposes or converted to electricity – generating annual global savings of up to \$160bn and reducing energy usage and emissions.

How Takasago aims to play a part in the transition to a lower-carbon future



中期経営計画KPI

1. 建設事業を中心とした収益力強化

2. 長期的な付加価値に繋がる事業の構築

3. 価値創造の源泉となる人的資本への投資

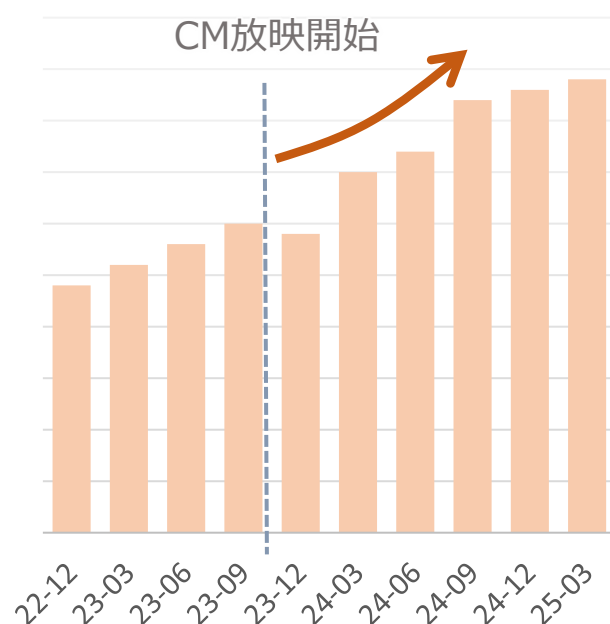
ステークホルダーとのエンゲージメント向上 ～ブランディング～

(補足資料) ブランディング施策後の各スコアの推移

▼社員エンゲージメント調査結果

エンゲージメントの構成要素となる、「当社を知人に推奨したいと思える」スコア

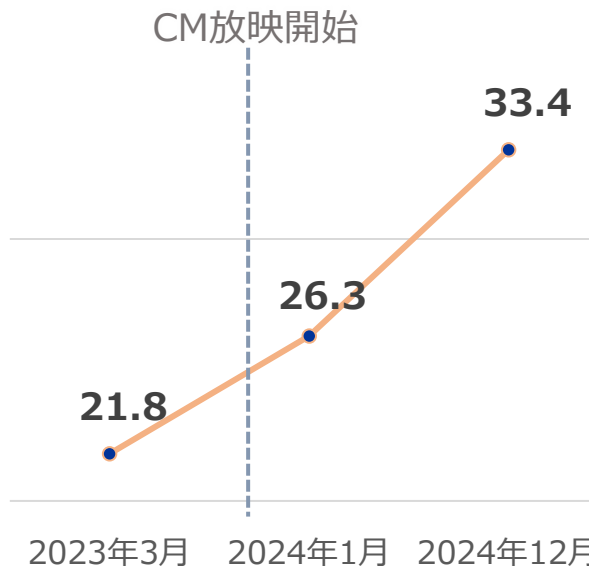
知人への推奨



▼共感度調査結果

(外部機関による調査結果)

社名認知度(大学生)スコア



社名認知の向上は、
新卒採用エントリー数の増加にも貢献

▼従業員数（年度末時点）

年度	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
従業員数	2,116	2,131	2,166	2,230	2,365

▼新卒採用人数

年度	2021.4	2022.4	2023.4	2024.4	2025.4
採用社員数	85	98	74	134	143

Appendix

受注および販売の状況（単体・子会社別業績）

（単位：百万円、％）

		2022年度	2023年度	2024年度	
		実績	実績	実績	増減率
受注高	単体	264,147	301,173	307,974	+2.3
	国内子会社	41,005	47,513	44,741	▲5.8
	海外子会社	72,785	59,193	67,654	+14.3
	調整額	▲5,163	▲4,769	▲4,223	－
	合計	372,774	403,110	416,146	+3.2
売上高	単体	244,149	268,657	274,274	+2.1
	国内子会社	40,772	45,883	44,678	▲2.6
	海外子会社	62,690	58,241	71,150	+22.2
	調整額	▲8,781	▲9,415	▲8,441	－
	合計	338,831	363,366	381,661	+5.0
連単倍率（売上高）		1.39倍	1.35倍	1.39倍	

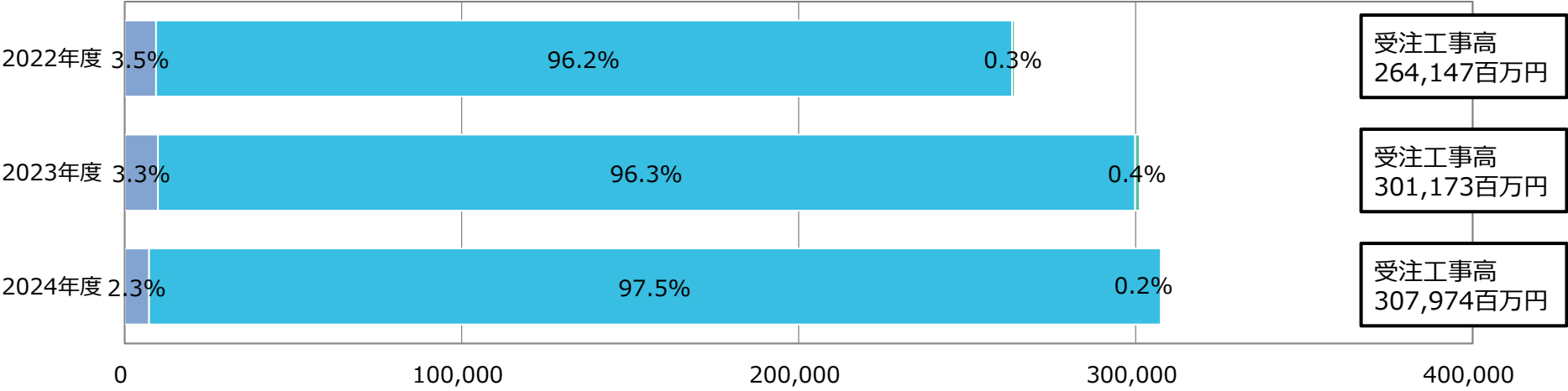
業績サマリー（個別）

(単位：百万円、%)

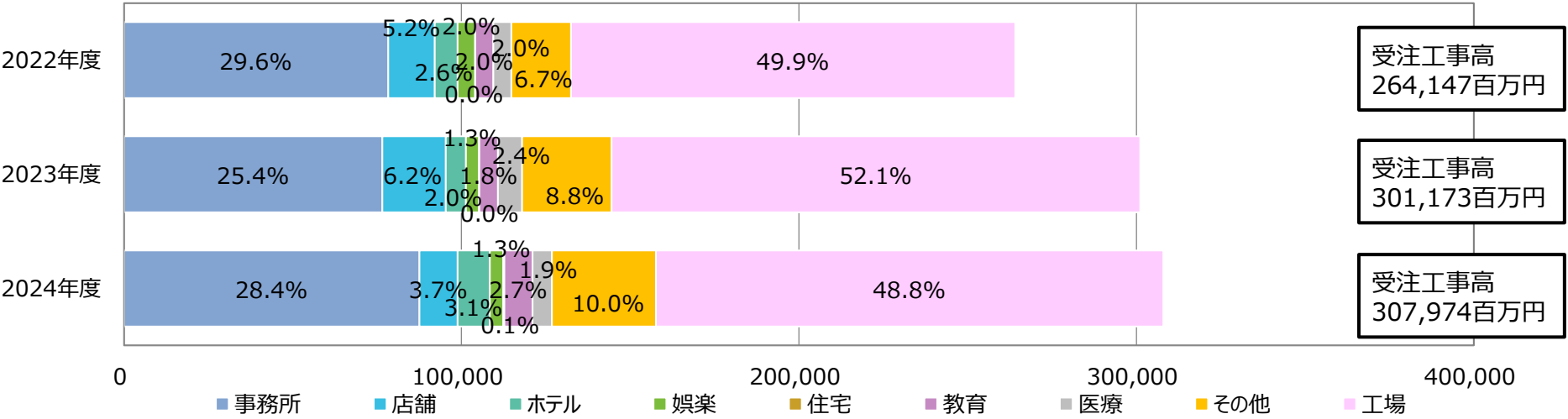
	2022年度	2023年度	2024年度		
	実績	実績	実績	増減	増減率
売上高	244,149	268,657	274,274	5,617	+ 2.1
売上総利益 (売上総利益率)	33,865 (13.9)	45,703 (17.0)	56,509 (20.6)	10,806 (3.6)	+23.6 －
営業利益 (営業利益率)	12,132 (5.0)	20,898 (7.8)	29,135 (10.6)	8,237 (2.8)	+39.4 －
経常利益 (経常利益率)	13,962 (5.7)	22,988 (8.6)	32,045 (11.7)	9,057 (3.1)	+39.4 －
当期純利益 (当期純利益率)	10,850 (4.4)	17,933 (6.7)	26,232 (9.6)	8,299 (2.9)	+46.3 －
受注高	264,147	301,173	307,974	+6,801	+2.3
繰越高	242,457	274,974	308,674	+33,700	+12.3

受注工事高内訳（個別）

官公庁・民間・海外

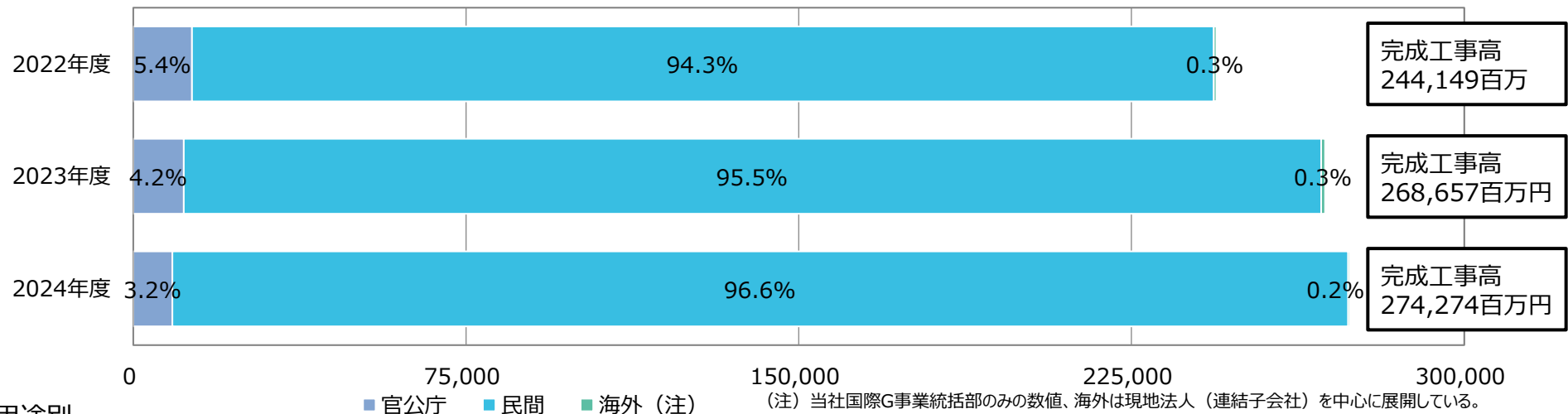


用途別

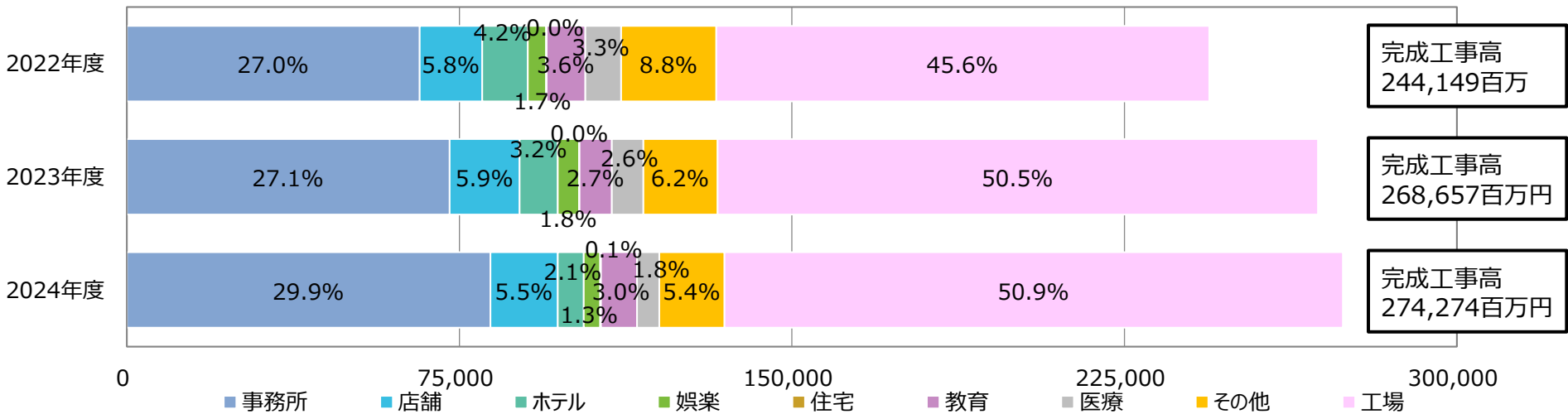


完成工事高内訳（個別）

官公庁・民間・海外

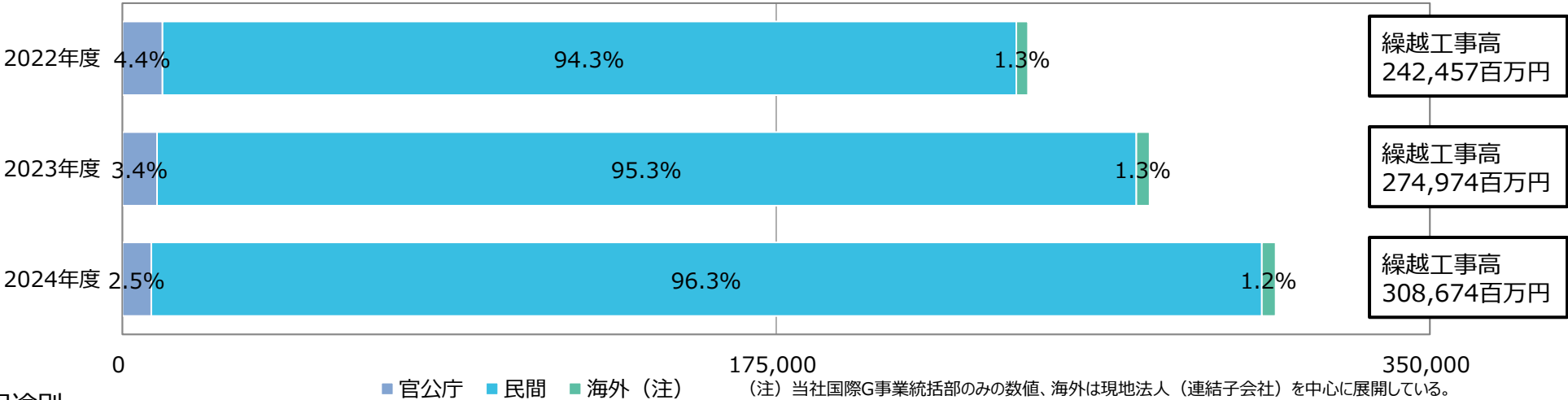


用途別

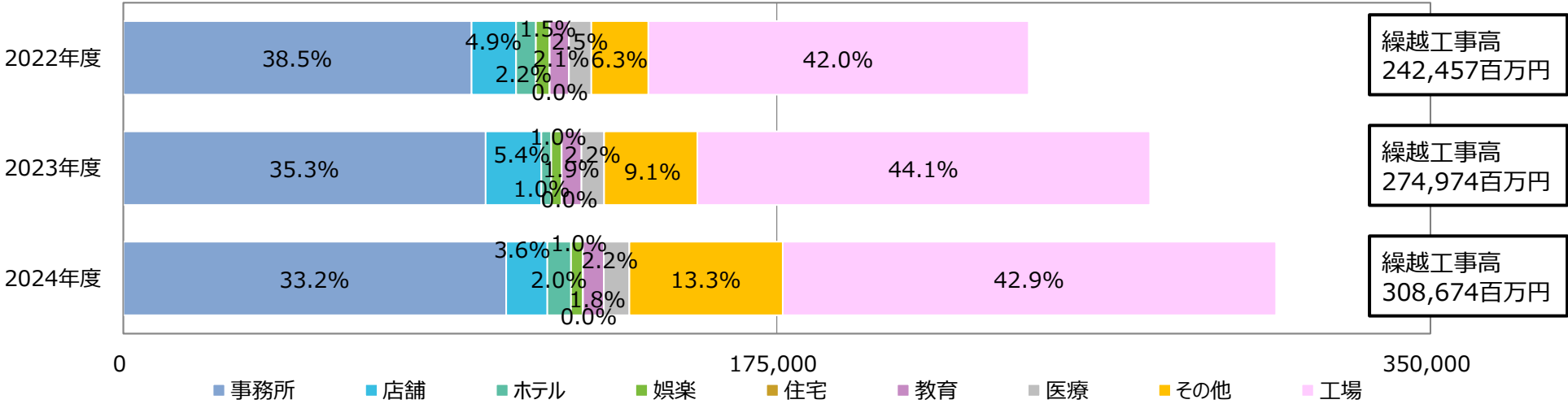


繰越工事高内訳（個別）

官公庁・民間・海外



用途別



工事種別 受注・完成工事高（個別）

工事種別受注工事高（個別）

(単位：億円、%)

		2022年度			2023年度			2024年度			
		2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	通期 増減率
合 計		1,635	2,641	100.0%	1,185	3,011	100.0%	1,467	3,079	100.0%	+2.3
一般設備・ 産業設備	一般設備	853	1,324	50.1%	619	1,445	48.0%	810	1,576	51.2%	+9.1
	産業設備	782	1,316	49.9%	565	1,566	52.0%	656	1,503	48.8%	▲4.0
新築・ リニューアル	新築	797	1,197	45.3%	255	1,396	46.4%	633	1,505	48.9%	+7.8
	リニューアル	838	1,444	54.7%	929	1,614	53.6%	833	1,574	51.1%	▲2.5

工事種別完成工事高（個別）

(単位：億円、%)

		2022年度			2023年度			2024年度			
		2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	通期 増減率
合 計		1,076	2,441	100.0%	1,250	2,686	100.0%	1,127	2,742	100.0%	+2.1
一般設備・ 産業設備	一般設備	582	1,329	54.5%	579	1,332	49.6%	560	1,348	49.1%	+1.2
	産業設備	494	1,111	45.5%	670	1,354	50.4%	567	1,394	50.9%	+3.0
新築・ リニューアル	新築	488	1,063	43.6%	701	1,332	49.6%	512	1,136	41.5%	▲14.7
	リニューアル	588	1,377	56.4%	548	1,354	50.4%	615	1,605	58.5%	+18.5

受注および販売の状況（連結・事業別）

(単位：百万円、%)

			2022年度		2023年度		2024年度		
			実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減率
受注高	設備工事	一般設備	158,119	42.4	174,933	43.4	185,920	44.7	+6.3
		産業設備	208,168	55.8	220,130	54.6	222,408	53.4	+1.0
	設備機器の製造・販売		6,395	1.8	7,956	2.0	7,699	1.9	▲3.2
	その他		91	0.0	90	0.0	119	0.0	+32.2
	合計		372,774	100.0	403,110	100.0	416,147	100.0	+3.2
	(うち海外)		(76,877)	(20.6)	(64,787)	(16.1)	(72,336)	(17.4)	(+11.7)
	(うち保守・メンテナンス)		(26,601)	(7.1)	(31,109)	(7.7)	(30,753)	(7.4)	(▲1.1)
売上高	設備工事	一般設備	158,194	46.7	161,961	44.6	163,170	42.8	+0.7
		産業設備	173,822	51.3	193,532	53.3	210,512	55.1	+8.8
	設備機器の製造・販売		6,722	2.0	7,782	2.1	7,859	2.1	+1.0
	その他		91	0.0	90	0.0	119	0.0	+32.2
	合計		338,831	100.0	363,366	100.0	381,661	100.0	+5.0
	(うち海外)		(62,707)	(18.5)	(58,850)	(16.2)	(71,579)	(18.8)	(+21.6)
	(うち保守・メンテナンス)		(26,653)	(7.9)	(30,466)	(8.4)	(30,818)	(8.1)	(+1.2)
繰越高	設備工事	一般設備	144,991	47.9	156,345	45.8	179,095	47.7	+14.6
		産業設備	155,721	51.4	182,319	53.5	194,214	51.7	+6.5
	設備機器の製造・販売		2,116	0.7	2,290	0.7	2,130	0.6	▲7.0
	合計		302,830	100.0	340,955	100.0	375,440	100.0	+10.1
	(うち海外)		(59,720)	(19.7)	(65,657)	(19.3)	(66,414)	(17.7)	(+1.2)
	(うち保守・メンテナンス)		(1,857)	(0.6)	(2,500)	(0.7)	(2,435)	(0.6)	(▲2.6)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去している。

四半期別受注・売上実績（連結）

(単位：億円、%)

		受注					売上				
		2023年度		2024年度		増減率	2023年度		2024年度		増減率
		四半期	累計	四半期	累計		四半期	累計	四半期	累計	
1Q	設備工事業	865	865	986	986	+14.0	766	766	687	687	▲10.3
	一般設備	434	434	431	431	▲0.5	328	328	334	334	+2.0
	産業設備	431	431	555	555	+28.7	438	438	352	352	▲19.6
	設備機器の製造・販売事業	17	17	18	18	+3.1	15	15	16	16	+5.1
	その他	0	0	0	0	+29.1	0	0	0	0	+29.1
	合計	883	883	1,005	1,005	+13.8	782	782	704	704	▲10.0
	(うち海外)	(97)	(97)	(232)	(232)	(+138.5)	(101)	(101)	(131)	(131)	(+30.4)
2Q	(うち保守・メンテナンス)	(75)	(75)	(69)	(69)	(▲8.4)	(61)	(61)	(62)	(62)	(+1.7)
	設備工事業	717	1,582	981	1,968	+24.4	840	1,607	875	1,562	▲2.8
	一般設備	325	759	508	940	+23.8	374	702	343	678	▲3.5
	産業設備	391	822	473	1,028	+24.9	465	904	532	884	▲2.2
	設備機器の製造・販売事業	26	44	17	36	▲18.0	20	36	19	35	▲0.9
	その他	0	0	0	0	+35.0	0	0	0	0	+35.0
	合計	743	1,627	1,000	2,005	+23.2	861	1,643	894	1,599	▲2.7
3Q	(うち海外)	(163)	(260)	(140)	(372)	(+42.8)	(133)	(234)	(188)	(320)	(+36.5)
	(うち保守・メンテナンス)	(67)	(143)	(73)	(142)	(▲0.3)	(68)	(130)	(67)	(130)	(▲0.2)
	設備工事業	1,196	2,778	1,141	3,109	+11.9	971	2,578	1,028	2,591	+0.5
	一般設備	508	1,267	392	1,332	+5.2	435	1,137	449	1,127	▲0.9
	産業設備	689	1,511	748	1,777	+17.6	537	1,441	579	1,464	+1.5
	設備機器の製造・販売事業	15	59	21	57	▲3.2	21	57	23	59	+3.3
	その他	0	0	0	1	+30.7	0	0	0	1	+30.7
4Q	合計	1,211	2,838	1,162	3,168	+11.6	994	2,637	1,052	2,651	+0.6
	(うち海外)	(114)	(374)	(146)	(519)	(+38.5)	(147)	(381)	(169)	(490)	(+28.6)
	(うち保守・メンテナンス)	(86)	(229)	(80)	(222)	(▲2.9)	(81)	(211)	(75)	(206)	(▲2.4)
	設備工事業	1,172	3,950	974	4,083	+3.4	976	3,554	1,145	3,736	+5.1
	一般設備	482	1,749	527	1,859	+6.3	482	1,619	504	1,631	+0.7
	産業設備	690	2,201	447	2,224	+1.0	493	1,935	641	2,105	+8.8
	設備機器の製造・販売事業	20	79	19	76	▲3.2	20	77	19	78	+1.0
4Q	その他	0	0	0	1	+32.2	0	0	0	1	+32.2
	合計	1,192	4,031	993	4,161	+3.2	996	3,633	1,165	3,816	+5.0
	(うち海外)	(273)	(647)	204	(723)	(+11.7)	(207)	(588)	225	(715)	(+21.6)
4Q	(うち保守・メンテナンス)	(81)	(311)	85	(307)	(▲1.1)	(93)	(304)	102	(308)	(+1.2)

参考：データ

元請負・下請負比率(受注) (単位：%)

		2023年度	2024年度
単体	元請負	54.8%	53.4%
	下請負	45.2%	46.6%

当期受注かつ当期完成比率(完成工事高) (単位：%)

	2023年度	2024年度
単体	28.9	29.8

期末従業員数 (単位：名)

	2023年度	2024年度
連結	5,606	5,858
単体	2,230	2,365

設備投資 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
連結	3,494	4,347
単体	2,661	3,292

- ・主な内訳
BIM関連のソフトウェア
建物付属設備 等

研究開発費 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
連結	2,746	3,182
単体	2,662	2,747

- ・主な内訳
水素エネルギー利用技術開発
BIM関連開発 等

減価償却費 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
連結	2,505	3,074
単体	1,729	2,150

- ・主な内訳
社内基幹システム
高砂熱学イノベーションセンター
BIM関連 等

将来予測に関する注意事項

この資料に掲載してある将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。

このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

IRに関するお問い合わせ先

高砂熱学工業株式会社

財務・IR統括部 コーポレート・コミュニケーション室 中村、石田、山口、高松

〒160-0022 東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア12階

TEL : 03-6369-8215 FAX : 03-6369-9103

メールアドレス : isao_nakamura@tte-net.com

hiroshi_ishida@tte-net.com

emiko_yamaguchi@tte-net.com

naoki_takamatsu@tte-net.com